

四半期報告書

(第115期第3四半期)

自 2014年10月1日

至 2014年12月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 13
- (2) 新株予約権等の状況 13
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 13
- (4) ライツプランの内容 13
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 13
- (6) 大株主の状況 13
- (7) 議決権の状況 14

- 2 役員の状況 15

第4 経理の状況 16

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 17
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 19
- 要約四半期連結損益計算書 21
- 要約四半期連結包括利益計算書 22
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 23
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 24

- 2 その他 47

第二部 提出会社の保証会社等の情報 48

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月13日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。)
【電話番号】	044 (777) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 中安 啓文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 (汐留シティセンター)
【電話番号】	03 (6252) 2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 中安 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,352,337 (1,200,736)	3,364,427 (1,171,570)	4,762,445
営業利益 (百万円)	66,629	65,430	147,275
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	78,448	83,401	161,103
四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	63,402 (44,546)	54,100 (29,313)	122,010
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	58,472	51,708	113,215
四半期(当期)包括利益 (百万円)	166,432	139,599	175,559
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	154,764	132,969	161,531
資本合計 (百万円)	689,001	818,941	697,951
資産合計 (百万円)	3,199,947	3,214,286	3,105,937
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	28.26 (21.18)	24.99 (13.34)	54.71
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	28.23	24.99	54.71
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	562,344	682,798	566,515
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.6	21.2	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,883	104,346	176,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△86,403	△142,497	△128,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	133,950	76,168	△46,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	356,937	341,733	301,162

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。上記指標はIFRSにより作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(ユビキタスソリューション)

富士通モバイルフォンプロダクツ㈱は、2014年4月1日に富士通周辺機㈱と合併し、解散しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2014年12月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

以下の文中において、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期（累計）、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、前年同四半期連結累計期間または前年同四半期連結会計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

<要約四半期連結損益計算書>

（単位：億円）

	2013年度 第3四半期累計	2014年度 第3四半期累計	前年同期比	増減率（%）
売上収益	33,523	33,644	120	0.4
売上総利益 （売上総利益率）	8,765 (26.1%)	8,826 (26.2%)	61 (0.1%)	0.7
販売費及び一般管理費	△8,173	△8,187	△13	0.2
その他の損益	74	14	△60	△80.3
営業利益 （営業利益率）	666 (2.0%)	654 (1.9%)	△11 (△0.1%)	△1.8
金融損益等	118	179	61	52.1
税引前四半期利益	784	834	49	6.3
法人所得税費用	△150	△293	△142	94.7
四半期利益	634	541	△93	△14.7
非支配持分	49	23	△25	△51.5
親会社所有者帰属 四半期利益	584	517	△67	△11.6

①売上収益

売上収益は3兆3,644億円と、前年同期並みですが、為替影響を除くと2%の減収です。国内は2.5%の減収です。システムインテグレーションを中心にサービスは増収となりましたが、携帯電話やネットワークプロダクトが減収になりました。海外は4.8%の増収になり、為替影響を除くと2%の減収です。L S Iやネットワークプロダクトが減収になりました。

②売上総利益、販売費及び一般管理費、その他の損益及び営業利益

売上総利益は8,826億円と、前年同期比61億円の増益になりました。売上総利益率は26.2%と、前年同期並みでした。

販売費及び一般管理費は8,187億円と、為替変動影響などにより、前年同期比13億円増加しました。

その他の損益は14億円と、前年同期比60億円の減益となりました。前年同期において、欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトによる一時的な利益計上があったことなどによります。

営業利益は654億円と、前年同期比11億円の減益になりました。

③金融損益等

金融損益等（金融収益、金融費用及び持分法による投資利益）は179億円と、円安に伴い為替差益を128億円計上したことなどにより前年同期比61億円の増益となりました。

④税引前四半期利益及び親会社所有者帰属四半期利益

税引前四半期利益は、834億円と、前年同期比49億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は517億円と、前年同期比67億円の減益となりました。前年同期には、米国子会社清算に伴う税金費用の軽減効果があったことによります。

⑤セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当第3四半期（累計）のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

		2013年度 第3四半期累計	2014年度 第3四半期累計	前年同期比	増減率（%）
テクノロジー ソリューション	売上収益	22,493	22,949	456	2.0
	営業利益	1,260	953	△306	△24.3
	（営業利益率）	（5.6%）	（4.2%）	（△1.4%）	
サービス	売上収益	18,365	19,016	651	3.5
	営業利益	1,006	928	△77	△7.7
	（営業利益率）	（5.5%）	（4.9%）	（△0.6%）	
システム プラット フォーム	売上収益	4,127	3,932	△195	△4.7
	営業利益	254	24	△229	△90.2
	（営業利益率）	（6.2%）	（0.6%）	（△5.6%）	
ユビキタス ソリューション	売上収益	7,999	7,831	△168	△2.1
	営業利益	△339	84	424	-
	（営業利益率）	（△4.2%）	（1.1%）	（5.3%）	
デバイス ソリューション	売上収益	4,505	4,341	△164	△3.6
	営業利益	232	245	13	5.6
	（営業利益率）	（5.2%）	（5.7%）	（0.5%）	
その他及び 消去又は全社	売上収益	△1,475	△1,477	△2	-
	営業利益	△486	△629	△142	-
連結	売上収益	33,523	33,644	120	0.4
	営業利益	666	654	△11	△1.8
	（営業利益率）	（2.0%）	（1.9%）	（△0.1%）	

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供しています。情報システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上収益は2兆2,949億円と、前年同期比2%の増収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サービスは、システムインテグレーションが金融分野で顧客の投資拡大により増収となったほか、インフラサービスも堅調に推移しました。一方、システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリアのLTE収容光伝送装置の導入が一巡し減収となったほか、サーバ関連が前年同期にあった大型システム商談の反動により減収になりました。海外は6.5%の増収となりましたが、為替影響を除くと1%の減収です。サービスは、英国やアジアでは増収になりましたが、欧州大陸では低調でした。システムプラットフォームは、欧州向けのPCサーバが伸長したものの、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりました。

営業利益は953億円と、前年同期比306億円の大幅な減益になりました。サービスは、増収影響があったものの、新規ビジネス対応などの先行投資を進めたほか、前年同期に欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトに伴う一時的な利益計上があったことにより減益となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトの減収影響に加え、サーバ関連の減収影響や先行開発投資の負担により減益となりました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上収益は7,831億円と、前年同期比2.1%の減収になりました。国内は8%の減収です。携帯電話はらくらくシリーズなどフィーチャーフォンが伸長したものの、スマートフォンが競争激化に対応して新機種リリース数を絞り込んだことにより減収となりました。パソコンはOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が第1四半期で一巡した影響により減収になりました。海外は11.9%の増収になり、為替影響を除くと7%の増収です。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は84億円と、前年同期比424億円の改善になりました。携帯電話が構造改革効果や品質の安定化に伴う対策費用の減少、コストダウンなどにより前年同期の赤字から大幅に改善し益転しました。パソコンも国内外での減収影響はあるものの、価格の安定化やコストダウンにより採算性が改善しました。また、モバイルウェアは増収効果がありました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上収益は4,341億円と、前年同期比3.6%の減収になりました。国内は3%の増収です。LSIがスマートフォン向け、サーバ向けなどを中心に増収になりました。海外は9.7%の減収で、為替影響を除くと17%の減収です。

LSIがマイコン・アナログ事業譲渡による影響を受けたほか、アジア向けを中心にスマートフォン関連が減収になりました。電子部品も米州向け半導体パッケージが減収になりました。

営業利益は245億円と、前年同期比13億円の増益になりました。LSIの営業利益は181億円となりました。減収影響があったものの、円安効果や構造改革効果などにより79億円の増益となりました。電子部品の営業利益は63億円となりました。円安効果や通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果はありましたが、半導体パッケージの減収影響や、価格競争激化の影響を受けたことなどにより66億円の減益となりました。

d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は629億円の損失と、前年同期比142億円の悪化となりました。前年同期に遊休不動産の売却益や米子子会社の清算に係る一時的な利益の計上があったほか、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充していることによります。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び資本の状況

<要約四半期連結財政状態計算書>

(単位：億円)

	2013年度末	2014年度 第3四半期末	前年度末比	2013年度 第3四半期末
資産合計	31,059	32,142	1,083	31,999
負債合計	24,079	23,953	△126	25,109
資本合計	6,979	8,189	1,209	6,890
親会社所有者帰属持分（自己資本）	5,665	6,827	1,162	5,623
（利益剰余金）	(△543)	(308)	(851)	(△657)
（その他の資本の構成要素）	(631)	(943)	(312)	(677)

〔ご参考〕財務指標

現金及び現金同等物	3,011	3,417	405	3,569
有利子負債	5,602	6,728	1,126	7,362
ネット有利子負債	2,590	3,311	720	3,792
D/Eレシオ	0.99倍	0.99倍	-倍	1.31倍
ネットD/Eレシオ	0.46倍	0.48倍	0.02倍	0.67倍
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）	18.2%	21.2%	3.0%	17.6%

当第3四半期末の資産合計は3兆2,142億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から1,083億円増加しました。今後の売上に対応するため棚卸資産が増加したほか、有形固定資産が増加しました。

負債合計は2兆3,953億円と、前年度末から126億円減少しました。運転資金の一部を短期借入金で調達したことにより有利子負債は増加しましたが、確定給付制度の積立状況改善により退職給付に係る負債が減少したほか、仕入債務が減少しました。

資本合計は8,189億円と、前年度末から1,209億円増加しました。四半期利益の計上や確定給付型の退職給付制度の積立状況が改善したことによります。なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は21.2%と前年度末から3ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	2013年度 第3四半期累計	2014年度 第3四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	78	1,043	964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	△1,424	△560
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△785	△381	403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339	761	△577
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569	3,417	△152

当第3四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは1,043億円のプラスと、前年同期からは964億円の収入増となりました。事業構造改善費用の支払いが減少したほか、前年度における国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付により法人所得税の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,424億円のマイナスと、前年同期からは560億円の支出増となりました。L S I や電子部品などの設備投資の増加に加え、前年同期にはL S I のマイコン・アナログ事業などの譲渡収入があったことによります。

フリー・キャッシュ・フローは381億円のマイナスと、前年同期からは403億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは761億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは借入金の減少により577億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前年度末から405億円増加し、3,417億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」および「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどに関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTがどのようにビジネスと社会のイノベーションに貢献するかについての当社グループの考え方を「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。その中で、セグメントの区分を超えてヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ（*1）の実現に向けた「ヒューマン・エンパワーメント」「クリエイティブ・インテリジェンス」「コネクテッド・インフラストラクチャー」の3つのアプローチを提唱しています。当社グループでは、これらの3つのアプローチに加え、それらを支えるコア技術となる「共通な基盤」の発展に向けて研究開発を推進しています。

（*1）人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、安心安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、社会が持続的に成長していく世界。

Fujitsu Technology and Service Visionにおけるイノベーション創出のための3つのアプローチ

①ヒューマン・エンパワーメント

人をエンパワーして、イノベーションを実現します。具体的には、お客様のイノベーションを富士通のエンジニアが実現する「インテグレーションによる価値創造」、モバイルで人をエンパワーする「モビリティとエンパワーメント」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

②クリエイティブ・インテリジェンス

多様な情報分析を通じて新たな知識を創造するとともに、高まるリスクに対してセキュリティを確保します。具体的には、膨大で多様な情報（ビッグデータ）から新たな価値を見出す「情報からの新たな価値」、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの基礎となる情報の信頼性を確保する「セキュリティと事業継続」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

今後のIoT（*2）時代に、モノや社会インフラを含めてつなげ、柔軟かつ機動的に変化に対応できるICT環境を提供していきます。具体的には、クラウドであらゆるものをつなげる「オンデマンド・エブリシング」、自律・自動化されたコンピューティング環境を築く「統合されたコンピューティング」、データセンター、広域ネットワーク、デバイスを環境変化に対応して最適化する「ネットワーク・ワイドな最適化」という3つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

（*2）Internet of Things。パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

なお、上記の各アクションアイテム等に関する、当第3四半期における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第3四半期（累計）における当社グループの研究開発費の総額は1,515億円です。

①ヒューマン・エンパワーメント

- ・LED照明の光にスマホをかざし簡単に情報を取得できる技術を開発

IoT時代へ向けた人とモノをつなぐ新しい技術として、モノの情報をLEDやプロジェクターなどの光にIDとして埋め込み、照らされた商品にスマホをかざすだけで情報を得られる技術を開発しました。光に埋め込んだID情報は人の目には見えない微妙な色の変化によって識別されます。モノにタグなどを貼り付けないため展示品の美観を損ねず、また、専用の読み取り機も必要ありません。本技術は商品だけではなく、人物や建造物などいろいろなモノに適用でき、エンターテインメントや観光をはじめ様々なサービスへの展開が可能です。

- ・ウェアラブル機器で人の状況を常時とらえ続けることを可能にする省電力センシング・ミドルウェアを開発

様々なウェアラブル機器を自然に身に着け利用できる時代に向けて、長時間動作に必要となる省電力なアプリを簡単に提供できるフレームワークを構築しました。個別のセンサーごとの実装を不要にし、各機器に搭載したセンサーを自動的に使い分け、最も少ない電力消費でセンシングを実行するセンシング・ミドルウェアを開発しました。省電力化のためにアプリに応じて個別にファームウェアの作りこむ必要がなくなるため、従来の1/10の工数で省電力アプリが開発できます。

②クリエイティブ・インテリジェンス

- ・Linked Open Dataを活用し地域の特徴を多面的に分析するツールを公開

地域の活性化や市民サービス向上へ向けて、CO₂やごみ排出量、病院数、地域内総生産など日本全国の地域に関するデータを使用して市区町村の特徴を分析するツールをWebサイトで公開しました。また、今回、分析に利用した統計情報などのデータは、LOD（*3）で公開されていますので、自由に利用することができます。今後はお客さまの意見を反映し、地域活性化ソリューションの提案につなげていきます。

（*3）Linked Open Dataの略。データとデータの関係を示す標準形式で記述された公開データ。Web関連技術の標準化団体W3Cが推奨。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

- ・金属や人体など様々な素材へ装着可能な小型薄型のRFIDタグを開発

モノや人の流れを掴み、物流管理やプロモーションに活用できる小型薄型のRFIDタグを開発しました。RFIDタグをゴムやプラスチックなどの薄い樹脂に巻きつけてループ状にする新たな構造により通信感度を高めることで、長さ30mm、厚さ0.5mmサイズが実現できるようになります。本技術により、電波を飛ばしにくくする性質の金属、身に着けるIDカード、ウェアラブル機器などにも装着することができます。

- ・Webコンテンツデータ消失の危険性を低減する高速リカバリ方式を開発

Webサービスで利用されるコンテンツデータは爆発的に増加する傾向にあり、ディスク故障時に消失データ復旧に時間がかかることが問題になります。今回、各冗長データが保護するデータ領域が重なるような独自のディスク構成を考案し、ディスクが2台故障するような多重故障の復旧時間を20%以上短縮することができました。これにより信頼性の高いクラウドやWebサービスを提供することが可能です。

④共通な基盤

- ・障害物を検知する車載ミリ波レーダーの低コストを実現するCMOS送受信チップを開発

自動車の安全な運転のために、車周辺の障害物を検知し状況に応じて運転を制御する技術が普及しつつあります。今回、低コスト化に有利なCMOSを使い、ミリ波レーダーへの課題であった受信回路発振器のノイズを60%軽減、近距離検知性能を向上し、従来主流であったSiGe（シリコンゲルマニウム）と同等の機能を持った送受信チップの試作に成功しました。低コスト化によりミリ波レーダーの車載搭載への普及を促進します。

- ・CO₂を削減するバイオ素材を使った水性植物性塗料を開発

地球環境への負荷低減を目指し、業界で初めてサーバやパソコンなどのICT機器の筐体に使用可能な水性植物性塗料を開発しました。植物由来のポリ乳酸樹脂エマルションを用いて、プラスチック筐体に変形しない温度である80℃以下の乾燥でも、塗装が剥がれない高い性能を達成しました。溶剤系塗料と比較し、CO₂排出量を60%、揮発性有機化合物を80%削減し、環境に貢献していきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、2014年10月22日付でドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2014年10月15日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ドッチ・アンド・コックス	74,720	3.61
合計	74,720	3.61

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 985,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,055,537,000	2,055,537	—
単元未満株式	普通株式 13,294,213	—	—
発行済株式総数	2,070,018,213	—	—
総株主の議決権	—	2,055,537	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株（議決権の数37個）含まれております。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	985,000	—	985,000	0.05
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	88,000	106,000	0.01
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2番地	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	—	19,000	19,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	18,000	18,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
計	—	1,062,000	125,000	1,187,000	0.06

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の変動は以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の変動

当社は、役員選任プロセスの透明性・客観性の確保と、役員報酬決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置しております。

当社は、2014年7月31日開催の取締役会において、両委員会の委員を以下のとおり決定いたしました。

(重任)

委員長 古河 建純 (当社取締役)

委員 間塚 道義 (当社取締役相談役)

委員 山室 恵 (当社社外監査役、弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 特別顧問)

(新任)

委員 横田 淳 (当社社外取締役、一般社団法人日本経済団体連合会 経団連会長特別アドバイザー)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）1. 当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日（以下、移行日）は2013年4月1日であります。

（注）2. 第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日 至2014年12月31日）における当第3四半期連結会計期間を「当第3四半期」、前第3四半期連結会計期間を「前第3四半期」と記載し、第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年12月31日）における当第3四半期連結累計期間を「当第3四半期累計」、前第3四半期連結累計期間を「前第3四半期累計」と記載し、連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日 至2014年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年12月31日）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第3四半期末 (2014年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		286,602	301,162	341,733
売上債権		883,905	980,247	910,094
その他の債権		70,906	105,427	82,438
棚卸資産		323,092	330,202	396,305
その他の流動資産		77,520	68,121	93,926
(小計)		1,642,025	1,785,159	1,824,496
売却目的で保有する資産	6	—	—	14,206
流動資産合計		1,642,025	1,785,159	1,838,702
非流動資産				
有形固定資産		622,181	622,480	642,485
のれん		32,607	37,533	40,866
無形資産		157,749	158,854	165,743
持分法で会計処理されている投資		33,716	37,271	44,902
その他の投資		152,724	166,931	183,159
繰延税金資産		204,547	183,401	162,050
その他の非流動資産		103,634	114,308	136,379
非流動資産合計		1,307,158	1,320,778	1,375,584
資産合計		2,949,183	3,105,937	3,214,286

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第3四半期末 (2014年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務		566,757	641,211	594,070
その他の債務		385,894	396,375	378,424
社債、借入金及びリース債務	9	304,095	142,608	276,734
未払法人所得税		23,316	20,263	7,946
引当金		132,426	111,196	85,695
その他の流動負債		182,584	171,807	199,723
流動負債合計		1,595,072	1,483,460	1,542,592
非流動負債				
社債、借入金及びリース債務	9	271,582	417,635	396,152
退職給付に係る負債		474,367	412,632	365,578
引当金		43,657	45,058	36,229
繰延税金負債		5,784	6,544	7,238
その他の非流動負債		31,122	42,657	47,556
非流動負債合計		826,512	924,526	852,753
負債合計		2,421,584	2,407,986	2,395,345
資本				
資本金		324,625	324,625	324,625
資本剰余金		236,509	233,510	233,467
自己株式		△340	△422	△513
利益剰余金		△195,876	△54,341	30,846
その他の資本の構成要素	7	43,055	63,143	94,373
親会社の所有者に帰属する持分合計		407,973	566,515	682,798
非支配持分		119,626	131,436	136,143
資本合計		527,599	697,951	818,941
負債及び資本合計		2,949,183	3,105,937	3,214,286

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
売上収益	5	3,352,337	3,364,427
売上原価		△2,475,816	△2,481,736
売上総利益		876,521	882,691
販売費及び一般管理費		△817,360	△818,729
その他の損益		7,468	1,468
営業利益	5	66,629	65,430
金融収益	10	12,393	19,372
金融費用	10	△5,797	△6,830
持分法による投資利益		5,223	5,429
税引前四半期利益		78,448	83,401
法人所得税費用		△15,046	△29,301
四半期利益		63,402	54,100
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		58,472	51,708
非支配持分		4,930	2,392
合計		63,402	54,100
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		28.26	24.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		28.23	24.99

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
四半期利益		63,402	54,100
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		75,405	50,795
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,508	22,311
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△37	△28
売却可能金融資産		17,806	10,204
持分法適用会社のその他の包括利益持分		2,348	2,217
		27,625	34,704
税引後その他の包括利益		103,030	85,499
四半期包括利益		166,432	139,599
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		154,764	132,969
非支配持分		11,668	6,630
合計		166,432	139,599

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
売上収益	5	1,200,736	1,171,570
売上原価		△895,048	△869,629
売上総利益		305,688	301,941
販売費及び一般管理費		△272,516	△270,261
その他の損益		3,075	1,477
営業利益	5	36,247	33,157
金融収益	10	6,578	7,900
金融費用	10	△2,131	△2,325
持分法による投資利益		3,072	2,056
税引前四半期利益		43,766	40,788
法人所得税費用		780	△11,475
四半期利益		44,546	29,313
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		43,821	27,601
非支配持分		725	1,712
合計		44,546	29,313
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		21.18	13.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		21.16	13.34

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
四半期利益		44,546	29,313
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		51,316	14,878
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,405	13,247
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△119	△5
売却可能金融資産		6,751	1,214
持分法適用会社のその他の包括利益持分		593	2,119
		11,630	16,575
税引後その他の包括利益		62,946	31,453
四半期包括利益		107,492	60,766
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		103,205	57,269
非支配持分		4,287	3,497
合計		107,492	60,766

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計(自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2013年 4月 1日残高		324,625	236,509	△340	△195,876	43,055	407,973	119,626	527,599
四半期利益	7				58,472		58,472	4,930	63,402
その他の包括利益						96,292	96,292	6,738	103,030
四半期包括利益		—	—	—	58,472	96,292	154,764	11,668	166,432
自己株式の取得				△55			△55		△55
剰余金の配当							—	△2,639	△2,639
利益剰余金への振替					71,655	△71,655	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額			△440				△440	△178	△618
子会社の取得及び売却による増減額							—	△1,687	△1,687
その他						102	102	△133	△31
2013年12月31日残高		324,625	236,069	△395	△65,749	67,794	562,344	126,657	689,001

当第3四半期累計(自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年 4月 1日残高		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
四半期利益	7				51,708		51,708	2,392	54,100
その他の包括利益						81,261	81,261	4,238	85,499
四半期包括利益		—	—	—	51,708	81,261	132,969	6,630	139,599
自己株式の取得				△92			△92	△2	△94
自己株式の処分			1	1			2		2
剰余金の配当	8				△16,552		△16,552	△2,904	△19,456
利益剰余金への振替					50,031	△50,031	—		—
その他			△44				△44	983	939
2014年12月31日残高		324,625	233,467	△513	30,846	94,373	682,798	136,143	818,941

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		78,448	83,401
減価償却費、償却費及び減損損失		129,150	133,995
引当金の増減額 (△は減少)		△42,622	△37,476
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△17,926	△10,131
受取利息及び受取配当金		△4,627	△4,945
支払利息		4,852	4,483
持分法による投資損益 (△は益)		△5,223	△5,429
売却可能金融資産の売却損益 (△は益)		△1,428	—
売上債権の増減額 (△は増加)		20,748	92,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△85,314	△62,291
仕入債務の増減額 (△は減少)		20,502	△62,075
その他		△52,972	△25,245
小計		43,588	106,760
利息の受取額		1,508	1,706
配当金の受取額		4,385	4,265
利息の支払額		△4,919	△4,777
法人所得税の支払額		△36,679	△3,608
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,883	104,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△129,216	△144,965
売却可能金融資産の売却による収入		16,084	1,858
事業譲渡による収入		10,807	—
その他		15,922	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		△86,403	△142,497

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		△20,684	100,010
長期借入金及び社債の発行による収入	9	241,271	70,426
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9	△70,784	△64,247
リース債務の支払額		△12,366	△11,505
親会社の所有者への配当金の支払額	8	—	△16,552
その他		△3,487	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,950	76,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)			
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		55,430	38,017
現金及び現金同等物の期首残高		284,548	301,162
現金及び現金同等物の為替変動による影響		16,959	2,554
現金及び現金同等物の四半期末残高		356,937	341,733

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分より構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

当要約四半期連結財務諸表は2015年2月13日に当社代表取締役社長 山本正巳及び最高財務責任者（CFO）塚野英博によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定されています。
- ・退職給付に係る負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除して認識されております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループは、当年度の第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）よりIFRSを適用しており、当社グループが採用した重要な会計方針は当年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 [要約四半期連結財務諸表注記]（以下、要約四半期連結財務諸表注記） 3. 重要な会計方針に記載しております。重要な会計方針は、当第3四半期、当第3四半期累計及び前年度の連結財務諸表、並びに移行日の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、当年度の第1四半期四半期報告書 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断に記載しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

①テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別の事業軸と、5リージョン（日本、EMEIA（Europe、Middle East、India and Africa）、アメリカ、アジア、オセアニア）の顧客軸による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

②ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

③デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記3「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。全社費用は当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。また、当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益についても当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第3四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	2,212,426	706,367	411,170	3,329,963	8,566	13,808	3,352,337
セグメント間収益	36,884	93,626	39,373	169,883	32,581	△202,464	—
収益合計	2,249,310	799,993	450,543	3,499,846	41,147	△188,656	3,352,337
営業利益	126,049	△33,985	23,255	115,319	△6,150	△42,540	66,629
金融収益							12,393
金融費用							△5,797
持分法による投資利益							5,223
税引前四半期利益							78,448

当第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	2,261,871	682,783	395,449	3,340,103	8,533	15,791	3,364,427
セグメント間収益	33,062	100,380	38,670	172,112	34,295	△206,407	—
収益合計	2,294,933	783,163	434,119	3,512,215	42,828	△190,616	3,364,427
営業利益	95,357	8,463	24,558	128,378	△13,204	△49,744	65,430
金融収益							19,372
金融費用							△6,830
持分法による投資利益							5,429
税引前四半期利益							83,401

前第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	773,923	287,350	131,656	1,192,929	2,913	4,894	1,200,736
セグメント間収益	12,420	33,948	14,410	60,778	11,001	△71,779	—
収益合計	786,343	321,298	146,066	1,253,707	13,914	△66,885	1,200,736
営業利益	51,161	△5,392	3,190	48,959	△2,298	△10,414	36,247
金融収益							6,578
金融費用							△2,131
持分法による投資利益							3,072
税引前四半期利益							43,766

当第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	790,778	233,679	139,171	1,163,628	2,682	5,260	1,171,570
セグメント間収益	12,001	35,560	14,535	62,096	11,463	△73,559	—
収益合計	802,779	269,239	153,706	1,225,724	14,145	△68,299	1,171,570
営業利益	44,642	△1,208	14,588	58,022	△8,166	△16,699	33,157
金融収益							7,900
金融費用							△2,325
持分法による投資利益							2,056
税引前四半期利益							40,788

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。
2. 売上収益における「調整額」はセグメント間取引の消去等であります。
3. 営業利益における「調整額」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第3四半期累計、当第3四半期累計、前第3四半期及び当第3四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：△42,296百万円、△48,679百万円、△10,960百万円、△15,358百万円、セグメント間取引の消去等：△244百万円、△1,065百万円、546百万円、△1,341百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
テクノロジーソリューション		
サービス	1,812,666	1,881,073
システムプラットフォーム	399,760	380,798
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	480,321	432,428
モバイルウェア	226,046	250,355
デバイスソリューション		
L S I	219,987	207,253
電子部品	191,183	188,196
その他	8,566	8,533
全社他	13,808	15,791
合計	3,352,337	3,364,427

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
テクノロジーソリューション		
サービス	641,854	665,035
システムプラットフォーム	132,069	125,743
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	209,976	149,453
モバイルウェア	77,374	84,226
デバイスソリューション		
L S I	71,118	72,942
電子部品	60,538	66,229
その他	2,913	2,682
全社他	4,894	5,260
合計	1,200,736	1,171,570

(4) 地域ごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
国内 (日本)	2,035,850	1,985,333
海外		
EME I A	666,404	730,826
アメリカ	285,709	284,563
アジア	279,349	280,624
オセアニア	85,025	83,081
海外計	1,316,487	1,379,094
合計	3,352,337	3,364,427

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
国内 (日本)	743,727	679,665
海外		
EME I A	250,138	267,334
アメリカ	87,090	92,888
アジア	93,641	104,924
オセアニア	26,140	26,759
海外計	457,009	491,905
合計	1,200,736	1,171,570

- (注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) EME I A (欧州・中近東・インド・アフリカ) …… イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) アメリカ…………… 米国、カナダ
- (3) アジア…………… 中国、シンガポール、韓国、台湾
- (4) オセアニア…………… オーストラリア
3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期末 (2014年12月31日)
売却目的で保有する資産	—	—	14,206

当社、当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社、パナソニック株式会社（以下、パナソニック）及び株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）は、2014年7月31日、システムLSIの設計・開発などを手掛けるファブレス形態の統合新会社の設立に関して正式契約を締結しました。

当第3四半期末における売却目的で保有する資産は、統合新会社へ移管する予定である棚卸資産、有形固定資産、無形資産等を売却目的保有に分類したものであります。なお、実際に統合新会社へ移管される資産及び負債には、当社グループの販売会社に対する売上債権や当社グループへの仕入債務等が含まれる予定です。

統合新会社における議決権比率は当社 40%、パナソニック 20%、DBJ 40%であり、統合新会社は当社の持分法適用関連会社となります。統合新会社の営業開始は2014年度第4四半期を予定しております。

7. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減 (単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	4,738	13,023
その他の包括利益	7,421	21,195
その他	—	—
期末	12,159	34,218
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△46	20
その他の包括利益	△197	△72
その他	—	—
期末	△243	△52
売却可能金融資産		
期首	38,363	50,100
その他の包括利益	17,515	10,107
その他	—	—
期末	55,878	60,207
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	71,553	50,031
その他	△71,553	△50,031
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	43,055	63,143
その他の包括利益	96,292	81,261
その他	△71,553	△50,031
期末	67,794	94,373

8. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月22日 取締役会	普通株式	8,276	4円	2014年3月31日	2014年6月2日	利益剰余金
2014年10月30日 取締役会	普通株式	8,276	4円	2014年9月30日	2014年11月26日	利益剰余金

我が国の会社法においては、株式払込金の全額が資本金として計上されますが、払込金額の2分の1を超えない金額を資本準備金とすることが容認されております。会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当金の支払時に配当額の10分の1を利益準備金または資本準備金として積み立てなければならないことが規定されています。また、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件のもとで、科目間での振り替えが容認されています。

連結財務諸表における資本剰余金には当社の個別財務諸表における資本準備金とその他資本剰余金が含まれており、また、利益剰余金には利益準備金とその他利益剰余金が含まれております。分配可能額は会社法及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により作成された当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

前年度末の当社個別財務諸表に計上されている株主資本は570,761百万円で、その内訳は資本金が324,625百万円、その他資本剰余金が166,295百万円、利益準備金が10,135百万円、その他利益剰余金が70,126百万円、自己株式が△422百万円であります。

9. 社債

(1) 社債の発行による収入

第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）において、2015年3月末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当するため、70,000百万円の普通社債を発行しております。その内訳は第35回無担保社債40,000百万円（利率 年0.339%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2019年6月12日）及び第36回無担保社債30,000百万円（利率 年0.562%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2021年6月11日）であります。

(2) 社債の償還による支出

第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）において償還期限が到来した60,000百万円の普通社債を償還しております。その内訳は第25回無担保社債40,000百万円（利率 年1.73%、発行年月日2007年9月25日、償還期限2014年9月25日）及び第28回無担保社債20,000百万円（利率 年0.398%、発行年月日2011年7月15日、償還期限2014年7月15日）であります。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
受取利息	1,489	1,640
受取配当金	3,138	3,305
為替差益	5,454	12,810
売却可能金融資産の売却益	1,450	1,163
その他	862	454
合計	12,393	19,372

金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
支払利息	△4,852	△4,483
為替差損	—	—
売却可能金融資産の減損損失	△106	△647
その他	△839	△1,700
合計	△5,797	△6,830

金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
受取利息	508	766
受取配当金	1,032	1,211
為替差益	4,539	5,735
売却可能金融資産の売却益	162	159
その他	337	29
合計	6,578	7,900

金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
支払利息	△1,661	△1,444
為替差損	—	—
売却可能金融資産の減損損失	△2	—
その他	△468	△881
合計	△2,131	△2,325

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	58,472	51,708
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,235	2,069,055
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.26	24.99

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	58,472	51,708
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	△63	△3
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	58,409	51,705
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,235	2,069,055
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	2,069,235	2,069,055
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.23	24.99

基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	43,821	27,601
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,196	2,069,012
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.18	13.34

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	43,821	27,601
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	△46	△1
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	43,775	27,600
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,196	2,069,012
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	2,069,196	2,069,012
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.16	13.34

12. 初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

当社グループは当年度の第1四半期（自 2014年4月1日 至2014年6月30日）よりIFRSを適用しており、当社グループが採用した重要な会計方針は当年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表〔要約四半期連結財務諸表注記〕（以下、要約四半期連結財務諸表注記）3. 重要な会計方針に記載しております。重要な会計方針は、当第3四半期、当第3四半期累計及び前年度の連結財務諸表、並びに移行日の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

（1）IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針

（2）日本基準との重要な差異

第1四半期四半期報告書における要約四半期連結財務諸表注記 11. 初度適用をご参照ください。

（3）IFRS第1号に基づく調整表

IFRS第1号に基づく、前第3四半期末（2013年12月31日）の資本に対する調整表及び前第3四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）、前第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）の包括利益に対する調整表は以下のとおりです。なお、移行日（2013年4月1日）及び前年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表は第1四半期四半期報告書における要約四半期連結財務諸表注記 11. 初度適用をご参照ください。

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	A	260,124	96,813	—	356,937	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	916,395	△13,565	—	902,830	売上債権
	A	—	113,940	1,755	115,695	その他の債権
有価証券	A	101,068	△101,068	—	—	
棚卸資産		414,722	—	—	414,722	棚卸資産
繰延税金資産	D	76,289	△76,289	—	—	
その他(流動資産)	A	194,287	△109,685	3,223	87,825	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△13,565	13,565	—	—	
流動資産合計		1,949,320	△76,289	4,978	1,878,009	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	B	627,480	—	3,249	630,729	有形固定資産
のれん	B	28,328	—	9,631	37,959	のれん
無形固定資産(のれん除く)		160,942	—	—	160,942	無形資産
投資有価証券	C	193,429	△193,429	—	—	
	C	—	34,245	△38	34,207	持分法で会計処理されている投資
	C	—	159,184	16,853	176,037	その他の投資
繰延税金資産	D	69,674	76,289	21,503	167,466	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	58,293	△58,293	—	—	
その他(投資その他の資産)	E	115,166	56,224	△56,792	114,598	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△2,069	2,069	—	—	
固定資産合計		1,251,243	76,289	△5,594	1,321,938	非流動資産合計
資産合計		3,200,563	—	△616	3,199,947	資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金		620,180	—	—	620,180	流動負債
	F	—	357,100	1,730	358,830	仕入債務
短期借入金及び1年内償還 予定の社債	G	275,775	13,308	△29	289,054	その他の債務
リース債務	G	13,308	△13,308	—	—	社債、借入金及びリース債務
未払費用	F	308,251	△308,251	—	—	
未払法人税等		12,024	—	—	12,024	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等 損失引当金、事業構造改善 引当金、環境対策引当金	F	60,704	39,544	—	100,248	引当金
その他(流動負債)	D, F	295,899	△88,410	25,051	232,540	その他の流動負債
流動負債合計		1,586,141	△17	26,752	1,612,876	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び長期借入金	G	420,852	26,873	△547	447,178	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	26,873	△26,873	—	—	
退職給付に係る負債	H	215,006	—	144,765	359,771	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、 製品保証引当金、リサイクル 費用引当金、事業構造改善 引当金、環境対策引当金	I	34,010	20,233	△11,912	42,331	引当金
繰延税金負債及び再評価に 係る繰延税金負債	D	32,019	17	△24,371	7,665	繰延税金負債
その他(固定負債)	I	60,790	△20,233	568	41,125	その他の非流動負債
固定負債合計		789,550	17	108,503	898,070	非流動負債合計
負債合計		2,375,691	—	135,255	2,510,946	負債合計
純資産の部						資本
資本金		324,625	—	—	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	82	△442	236,069	資本剰余金
自己株式		△395	—	—	△395	自己株式
新株予約権	J	82	△82	—	—	
利益剰余金	J	267,394	—	△333,143	△65,749	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△134,366	—	202,160	67,794	その他の資本の構成要素
		—	—	△131,425	562,344	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	J	131,103	—	△4,446	126,657	非支配持分
純資産合計		824,872	—	△135,871	689,001	資本合計
負債純資産合計		3,200,563	—	△616	3,199,947	負債及び資本合計

A. 現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目： [現金及び現金同等物]

日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金4,255百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える101,068百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、96,813百万円増加しております。

[売上債権]

貸倒引当金13,565百万円を売上債権に含めて表示しております。

[その他の債権]

日本基準でその他(流動資産)に表示していた未収入金107,874百万円、短期貸付金2,257百万円、リース債権及びリース投資資産3,809百万円の合計113,940百万円をその他の債権に組替表示しております。

[その他の流動資産]

未収入金等113,940百万円のその他の債権への組替え及び日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金4,255百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、109,685百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債権]

収益に関する政府補助金について、収益を計上し、日本基準でその他(流動資産)に計上していた政府補助金1,755百万円をその他の債権に認識しております。

[その他の流動資産]

上記の政府補助金の調整により、その他の流動資産が1,755百万円減少しております。

また、債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産を認識したことにより、その他の流動資産が4,978百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動資産が3,223百万円増加しております。

B. 有形固定資産、のれん

－認識・測定： 移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。

のれんは日本基準では一定期間にわたり償却しておりますが、IFRSでは減損テストの対象とし、定期償却を実施しておりません。移行日以降の日本基準での累計償却額を戻し入れた結果、7,300百万円増加しております。

日本基準で認識された支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動から生じたのれんを資本取引として処理したこと等により、のれんが702百万円減少しております。

これらの調整の結果、のれんの残高が9,631百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が3,249百万円増加しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が2,853百万円増加しております。

また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額396百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

C. 持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目： 日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式34,245百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資159,184百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定： 売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が16,853百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が38百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、34,207百万円であります。

D. 繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目： 日本基準で流動に区分していた繰延税金資産76,289百万円及び繰延税金負債17百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が470百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が53,423百万円増加しております。さらに、IAS第12号で定める要件を満たした繰延税金資産31,450百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が21,503百万円増加しております。主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が24,371百万円減少しております。

E. その他の非流動資産

－表示科目： 日本基準における退職給付に係る資産58,293百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△2,069百万円の合計56,224百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が56,792百万円減少しております。

F. その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

－表示科目： [その他の債務]

日本基準の未払費用308,251百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金48,849百万円合わせて357,100百万円をその他の債務に組替表示しております。

[引当金（流動）]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた値引引当金、訴訟引当金など39,544百万円を引当金（流動）に組替えております。

[その他の流動負債]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金48,849百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など39,544百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債17百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が88,410百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債務]

当社及び国内連結子会社において、期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,730百万円増加しております。

[その他の流動負債]

債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について、4,978百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が20,026百万円増加しております。

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が47百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動負債が25,051百万円増加しております。

G. 社債、借入金及びリース債務

－表示科目： 日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務13,308百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。

日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務26,873百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定： 普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が29百万円、非流動に区分される社債が547百万円、それぞれ減少しております。

H. 退職給付に係る負債

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、退職給付に係る負債が144,765百万円増加しております。

I. 引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目： 日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた訴訟引当金、役員退職慰労引当金など20,233百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定： [引当金（非流動）]

前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が11,912百万円減少しております。

[その他の非流動負債]

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が568百万円増加しております。

J. 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目： 日本基準において個別表示していた新株予約権82百万円を資本剰余金に組替表示しております。

－認識・測定： 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記 記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
のれん、負ののれん	B	△997	10,269	334
金融商品	C、G	－	△3,085	14,621
未実現損益の税効果	D	－	△390	△39
確定給付制度債務	E、H、J	－	△275,085	129,559
有給休暇に係る負債	F	－	△1,183	－
在外営業活動体の換算差額累計額	J	－	△60,986	60,986
非支配持分への按分他	J	555	△818	△863
その他		－	△1,865	△2,438
合計		△442	△333,143	202,160

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識した影響により、非支配持分に帰属する持分が4,446百万円減少しております。

前第3四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		3,352,337	—	—	3,352,337	売上収益
売上原価	A	△2,476,395	—	579	△2,475,816	売上原価
売上総利益		875,942	—	579	876,521	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△838,933	△1,244	22,817	△817,360	販売費及び一般管理費
	B	—	△25,236	32,704	7,468	その他の損益
営業利益		37,009	△26,480	56,100	66,629	営業利益
営業外収益		—	12,393	—	12,393	金融収益
受取利息	C	1,489	△1,489	—	—	
受取配当金	C	3,138	△3,138	—	—	
持分法による投資利益	C	3,371	1,515	337	5,223	持分法による投資利益
為替差益	C	5,454	△5,454	—	—	
その他	B, C	5,347	△5,347	—	—	
合計		18,799	△1,520	337	17,616	
営業外費用		—	△5,651	△146	△5,797	金融費用
支払利息	C	△4,852	4,852	—	—	
固定資産廃棄損	B	△2,207	2,207	—	—	
その他	B, C	△5,964	5,964	—	—	
合計		△13,023	7,372	△146	△5,797	
経常利益		42,785	△42,785	—	—	
特別利益	B, C	5,636	△5,636	—	—	
特別損失	B	△26,264	26,264	—	—	
税金等調整前四半期純利益		22,157	—	56,291	78,448	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△14,286	—	△760	△15,046	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		7,871	—	55,531	63,402	四半期利益
少数株主利益	E	—	2,396	56,076	58,472	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		5,475	—	△545	4,930	非支配持分
		—	—	—	63,402	合計
四半期純利益		2,396	△2,396	—	—	

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		7,871	—	55,531	63,402	四半期利益
その他の包括利益	F	—	—	—	—	その他の包括利益
退職給付に係る調整額		△12,717	—	88,122	75,405	純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定		63,161	—	△55,653	7,508	純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目 在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益		△37	—	—	△37	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
その他有価証券評価差額金		16,492	—	1,314	17,806	売却可能金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額		2,352	—	△4	2,348	持分法適用会社のその他 の包括利益持分
		—	—	△54,343	27,625	
その他の包括利益合計		69,251	—	33,779	103,030	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		77,122	—	89,310	166,432	四半期包括利益
(内訳)		—	—	—	—	四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る四半期 包括利益		69,595	—	85,169	154,764	親会社の所有者
少数株主に係る四半 期包括利益	G	7,527	—	4,141	11,668	非支配持分
合計		77,122	—	89,310	166,432	合計

前第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		1,200,736	—	—	1,200,736	売上収益
売上原価	A	△894,923	—	△125	△895,048	売上原価
売上総利益		305,813	—	△125	305,688	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△279,625	△240	7,349	△272,516	販売費及び一般管理費
	B	—	△21,446	24,521	3,075	その他の損益
営業利益		26,188	△21,686	31,745	36,247	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	—	6,578	—	6,578	金融収益
受取配当金	C	508	△508	—	—	
持分法による投資利益	C	1,032	△1,032	—	—	
為替差益	C	1,564	1,515	△7	3,072	持分法による投資利益
その他	B, C	4,539	△4,539	—	—	
合計		1,866	△1,866	—	—	
営業外費用		9,509	148	△7	9,650	
支払利息	C	—	△2,079	△52	△2,131	金融費用
固定資産廃棄損	C	△1,661	1,661	—	—	
その他	B, C	△1,232	1,232	—	—	
合計		△2,122	2,122	—	—	
経常利益		△5,015	2,936	△52	△2,131	
特別利益	B, C	30,682	△30,682	—	—	
特別損失	B	3,809	△3,809	—	—	
		△22,411	22,411	—	—	
税金等調整前四半期純利益		12,080	—	31,686	43,766	税引前四半期利益
法人税等合計	D	1,226	—	△446	780	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益		13,306	—	31,240	44,546	四半期利益
少数株主利益	E	—	12,022	31,799	43,821	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		1,284	—	△559	725	非支配持分
		—	—	—	44,546	合計
四半期純利益		12,022	△12,022	—	—	

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		13,306	—	31,240	44,546	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額		△10,288	—	61,604	51,316	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定		44,498	—	△40,093	4,405	純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益		△119	—	—	△119	在外営業活動体の換算 差額
その他有価証券評価差額金		6,725	—	26	6,751	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
持分法適用会社に対する 持分相当額		523	—	70	593	売却可能金融資産 持分法適用会社のその他 の包括利益持分
		—	—	△39,997	11,630	
その他の包括利益合計		41,339	—	21,607	62,946	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		54,645	—	52,847	107,492	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る四半期 包括利益		52,052	—	51,153	103,205	親会社の所有者
少数株主に係る四半期 包括利益	G	2,593	—	1,694	4,287	非支配持分
		54,645	—	52,847	107,492	合計

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,244百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が1,244百万円増加しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が1,355百万円増加、販売費及び一般管理費が4,053百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しております。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が13,059百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が7,300百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が1,947百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が18百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が1,593百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が2百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が579百万円減少、販売費及び一般管理費が22,817百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,244百万円、営業外収益のその他5,347百万円、特別利益5,636百万円に含まれる固定資産売却益2,132百万円及び投資有価証券売却益のうち、海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計9,264百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失26,264百万円、営業外費用のその他5,964百万円、営業外費用の固定資産廃棄損2,207百万円の合計34,435百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融収益に該当する864百万円及び金融費用に該当する799百万円をその他の損益から金融収益・費用へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が65百万円減少しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が25,236百万円減少しております。

－認識・測定： 欧州連結子会社における退職給付制度の一部パイアウト等について、日本基準では当該パイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識しております。

米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失20,599百万円について、日本基準においては特別損失に認識しましたが、IFRSにおいては、その他の損益に組替表示しております。その上で、為替換算調整勘定の残高は、IFRS移行日においてゼロとみなしているため、移行日現在の残高23,180百万円をその他の損益において利益として認識しております。

一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、3,477百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他項目について調整を行った結果、1,497百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が32,704百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目： 受取利息1,489百万円、受取配当金3,138百万円、為替差益5,454百万円、特別利益5,636百万円のうち資本取引を除く投資有価証券売却益1,448百万円、営業外収益のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益864百万円の合計12,393百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。

また、支払利息4,852百万円及び営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用799百万円の合計5,651百万円を金融費用に組み替えております。

さらに、関連会社の一部株式売却に伴う売却益1,515百万円について、日本基準においては特別利益に含めていましたが、IFRSでは持分法による投資利益に組み替えております。

－認識・測定： 持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が337百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより146百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が584百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、1,344百万円増加しております。これらの調整の結果、760百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が545百万円減少しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定： [確定給付制度の再測定]

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、88,122百万円をその他の包括利益に認識しております。

[在外営業活動体の換算差額]

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など55,653百万円をその他の包括利益に認識しております。

[売却可能金融資産]

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,314百万円をその他の包括利益に認識しております。

[持分法適用会社のその他の包括利益持分]

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が4百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が4,141百万円増加しております。

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

一表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益240百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加しております。

一認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が306百万円増加、販売費及び一般管理費が1,393百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しております。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が4,513百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が2,387百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が187百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が6百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が944百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が125百万円増加、販売費及び一般管理費が7,349百万円減少しております。

B. その他の損益

一表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益240百万円、営業外収益のその他1,866百万円、特別利益3,809百万円に含まれる固定資産売却益2,132百万円の合計4,238百万円をその他の損益(利益)の増加として組み替え、特別損失22,411百万円、営業外費用のその他2,122百万円、営業外費用の固定資産廃棄損1,232百万円の合計25,765百万円をその他の損益(利益)の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融費用に該当する418百万円及び金融収益に該当する337百万円をその他の損益から金融費用・収益へ組み替えたことにより、その他の損益(利益)が81百万円増加しております。これらの組替えの結果、その他の損益(利益)が21,446百万円減少しております。

一認識・測定：米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失20,599百万円について、日本基準においては特別損失に認識しましたが、IFRSにおいては、その他の損益に組替表示しております。その上で、為替換算調整勘定の残高は、IFRS移行日においてゼロとみなしているため、移行日現在の残高23,180百万円をその他の損益において利益として認識しております。また、その他項目について調整を行った結果、1,341百万円をその他の損益において利益として認識しております。これらの調整の結果、その他の損益(利益)が24,521百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

- －表示科目： 受取利息508百万円、受取配当金1,032百万円、為替差益4,539百万円、特別利益3,809百万円のうち投資有価証券売却益162百万円、営業外収益のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益337百万円の合計6,578百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
- また、支払利息1,661百万円、営業外費用のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用418百万円の合計2,079百万円を金融費用に組み替えております。
- さらに、関連会社の一部株式売却に伴う売却益1,515百万円について、日本基準においては特別利益に含めていましたが、IFRSでは持分法による投資利益に組み替えております。
- －認識・測定： 持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が減少した結果、持分法による投資利益が7百万円減少しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより52百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

- －認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が163百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、609百万円増加しております。これらの調整の結果、446百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

- －認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が559百万円減少しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

- －認識・測定： [確定給付制度の再測定]
確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、61,604百万円をその他の包括利益に認識しております。

[在外営業活動体の換算差額]

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など40,093百万円をその他の包括利益に認識しております。

[売却可能金融資産]

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、26百万円をその他の包括利益に認識しております。

[持分法適用会社のその他の包括利益持分]

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が増加した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が70百万円増加しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

- －認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が1,694百万円増加しております。

前第3四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）及び前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表

日本基準の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

13. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

当社は、2014年10月30日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	8,276百万円
(2) 1株当たりの金額	4円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。